

令和4年第14号による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

令和4年9月18日
13時30分現在
特定災害対策本部

1 気象状況

(1) 気象の概況（気象庁情報：9月18日09:00現在）

- 大型で非常に強い台風第14号は、8時現在屋久島の南東の海上にあって北に進んでいる。台風の接近に伴い、九州南部では、種子島で最大瞬間風速42.1メートルを観測し、猛烈な風が吹き、海上はうねりを伴い猛烈なしけとなっている所がある。
- 台風は19日にかけて九州の西を北上し、九州へ上陸するおそれ。その後、次第に進路を東よりに変えて、20日にかけて本州付近を北東へ進むため、西日本から北日本の広い範囲で台風の影響を受ける。
- 西日本を中心に19日にかけて暴風となり、九州南部・奄美地方と九州北部地方を中心に一部の住家が倒壊するおそれもある猛烈な風が吹く。また、西日本ではうねりを伴って猛烈なしけとなり、東日本でも大しけとなる所がある。
- 台風周辺や台風本体の発達した雨雲により、19日にかけて西日本や東日本の太平洋側を中心に猛烈な雨や非常に激しい雨が降り、大雨となる。
- 暴風や高波、高潮、土砂災害、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に最大級の警戒。鹿児島県では、これまでに経験したことのないような暴風や高波、高潮となるおそれがある。また、九州では記録的な大雨となるおそれがある。なお、九州南部・奄美地方、九州北部地方、四国地方では19日午前中にかけて、線状降水帯が発生して大雨災害の危険度が急激に高まる可能性がある。

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：9月18日10:00現在）

(1) 人的・建物被害

- 現在のところ被害報告なし

3 避難指示等の状況（消防庁情報：9月18日10:00現在）

都道府県	警戒レベル5					警戒レベル4				
	緊急安全確保					避難指示				
	市	町	村	世帯	人数	市	町	村	世帯	人数
佐賀県							1		3,608	9,611
長崎県						2	1		230,952	451,799
熊本県						4	7	3	117,557	259,756
宮崎県						8	12	1	452,363	964,776
鹿児島県	2			33,104	66,972	17	12	4	615,429	1,216,226
合計	2			33,104	66,972	31	33	8	1,419,909	2,902,168

4 避難所の状況（内閣府情報：9月18日08:30現在）

都道府県	避難所数	避難者数
高知県	10	11
佐賀県	38	0
熊本県	308	1,536
大分県	42	188
宮崎県	394	2,983
鹿児島県	711	4,793
合計	1,503	9,511

5 その他の状況

(1) ライフラインの状況

① 電力（経済産業省情報：9月18日09:00現在）

ア 9:00時点の停電状況。

(i) <沖縄電力>

○停電情報

- ・管内合計： 約10戸（9/18 9:00時点）
- ・沖縄県 約10戸

・注：各都道府県の停電戸数は「管内合計」の集計後更新することがあり、合算値が「管内合計」と一致しないことがある。

○供給支障原因概要および復旧見込み

- ・現在確認中

(ii) <九州電力>

○停電情報

- ・管内合計： 約25,680戸（9/18 9:00時点）
- ・宮崎県 約3,230戸（9/18 9:00時点）
- ・鹿児島県 約22,450戸（9/18 9:00時点）
- ・注：各都道府県の停電戸数は「管内合計」の集計後更新することがあり、合算値が「管内合計」と一致しないことがある。
- ・※ 最大供給支障戸数 約25,680戸（9/18 9:00時点）

○供給支障原因概要および復旧見込み

- ・今後確認（巡視可能な状況になり次第）

(iii) <四国電力> 台風影響の有無確認中

○停電情報

- ・管内合計： 約100戸（9/18 9:30時点）
- ・徳島県 約100戸

・注：各都道府県の停電戸数は「管内合計」の集計後更新することがあり、合算値が「管内合計」と一致しないことがある。

○供給支障原因概要および復旧見込み

- ・現在確認中

イ 電力需給について、問題なし。

②水道（厚生労働省情報：9月18日09:00現在）

○現時点で被害報告無し。

③通信関係（総務省情報：9月18日10:00現在）

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT東日本	・被害情報なし
	NTT西日本	・被害情報なし
	NTTコミュニケーションズ*	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
携帯電話等 (注2)	NTTドコモ	・エリア支障なし ※合計4局停波 (内訳) 宮崎県 1局、鹿児島県 3局
	KDDI (au)	・11市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 宮崎県 (1市) 日南市 鹿児島県 (10市町) 南九州市、西之表市、霧島市、鹿屋市、湧水町、南種子町、 屋久島町、南大隅町、肝付町、錦江町 ※役場エリアに支障なし。 ※合計34局停波 (内訳) 宮崎県 2局、鹿児島県 32局
	ソフトバンク	・エリア支障なし ※合計30局停波 (内訳) 鹿児島県 30局
	楽天モバイル	・被害情報なし

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

(注2) 停波原因は調査中。

④都市ガス（経済産業省情報：9月18日09:00現在）

○現時点で被害情報なし。

⑤熱供給事業（経済産業省情報：9月18日09:00現在）

○現時点で被害情報なし。

⑥LPガス（経済産業省情報：9月18日09:00現在）

○現時点で被害情報なし。

⑦高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：9月18日09:00現在）

- 現時点で、高圧法および石災法に係る設備における被害情報なし。
- 火薬関係について、被害情報なし。

⑧製油所・油槽所（経済産業省情報：9月18日09:00現在）

- 製油所・油槽所について、被害情報なし。

⑨SS（経済産業省情報：9月18日09:00現在）

- SSについて、被害情報なし。

⑩放送関係（総務省情報：9月18日10:00現在）

- 被害情報なし

⑪下水道関係（国土交通省情報：9月18日10:00現在）

- 現時点で被害情報なし

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：9月18日09:15現在）

- 現時点で異常なし。

(3)道路（国土交通省情報：9月18日08:30現在）

①高速道路

- ア 被災による通行止め：なし
- イ 雨量基準超過等による通行止め：2路線5区間
 - E3 九州道（えびのIC～栗野IC）【2区間】強風
 - E10 宮崎道（えびのJCT～都城IC）【3区間】強風

②有料道路

- ア 被災による通行止め：なし
- イ 雨量基準超過等による通行止め：2路線11区間
 - 一ツ葉有料道路（北線・南線）【7区間】強風
 - 指宿有料道路（谷山IC～穎娃IC）【4区間】強風

③直轄国道

- ア 被災による通行止め：なし

④補助国道

- ア 被災による通行止め：なし

⑤都道府県道等

- ア 被災による通行止め：なし

(4)交通機関

①鉄道（国土交通省情報：9月18日08:00現在）

ア 施設被害

○該当なし

イ 運行状況

○現在、運転を見合せている路線 12 事業者 42 路線

○今後、運転を見合わせることを発表している路線：7 事業者 21 路線

②空港（国土交通省情報：9月18日07:00現在）

○運航に支障となる空港施設等の被害情報なし

○運航への影響

・16日 欠航便2便（日本エアコミューター2便）

・17日 欠航便243便（ANA14便、JAL110便、その他119便）

・18日 欠航便838便（ANA206便、JAL298便、その他334便）

③自動車（国土交通省情報：9月17日23:00現在）

○バスの被害状況等

・高速バス：4社12路線運休、1社1路線一部運休

・路線バス：1社1路線運休

○宅配事業者：大手5社において一部地域で集配遅延等

④海事（国土交通省情報：9月18日06:30現在）

○136業者153航路において運休または一部運休

(5)河川（国土交通省情報：9月18日08:00現在）

○国管理河川

・被害情報なし。

○都道府県管理河川

・被害情報なし。

(6)土砂災害（国土交通省情報：9月18日08:00現在）

ア 土砂災害（9/18 8:00時点）

○現時点で発生情報無し

イ 土砂災害警戒情報（9/18 8:00時点）

○これまでに3道県3市町に発表

（北海道、宮崎県、鹿児島県）

※3道県3市町で継続中

（北海道、宮崎県、鹿児島県）

(7)港湾（国土交通省情報：9月18日08:00現在）

○施設被害

・現時点での被害情報なし。

○臨港道路

・周南大橋（山口県・徳山下松港）が9/19の9:00より通行止め

(8) 医療関係 (厚生労働省情報 : 9月18日 08:00 現在)

① 医療施設の被害状況

○現時点で被害報告なし。

(9) 社会福祉施設等関係 (厚生労働省情報 : 9月18日 09:00 現在)

① 高齢者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

② 障害児・者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

③ 児童関係施設等の被害状況

○現時点で被害報告無し。

(10) 保健・衛生関係 (厚生労働省情報 : 9月18日 09:00 現在)

① 人工呼吸器在宅療養難病患者

○現時点で被害報告無し。

② 人工透析

○現時点で被害報告無し。

(11) 薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係 (厚生労働省情報 : 9月18日 09:00 現在)

① 薬局、薬剤師

○現時点で被害報告無し。

② 輸血用血液製剤関係

○現時点で被害報告無し。

③ 毒物劇物関係

○現時点で被害報告無し。

(12) 農林水産関係 (農林水産省情報 : 9月18日 10:00 現在)

① 農作物等の被害

○被害額等は、9月18日(日)10時00分時点では調査中。なお、都道府県からの報告に基づくものであり、今後の調査の進展に伴い増加する見込み。

(13) コンビニ (経済産業省情報 : 9月18日 09:00 現在)

○被害情報なし。

※一部店舗で計画休業を実施

(14) 郵政関係 (総務省情報 : 9月18日 10:00 現在)

① 窓口業務関係

○被害情報なし

②配達業務関係

○台風の影響に伴う航空便及び船舶便の欠航等により、鹿児島県奄美群島、種子島、屋久島及び沖縄県で引受又は配達となる郵便物、ゆうパック等の一部に遅れが発生。

(15)工業用水関係（経済産業省情報：9月18日09:00現在）

○被害情報なし

(16)製造業等（経済産業省情報：9月18日09:00現在）

○被害情報なし

(17)文教施設関係（文部科学省情報：9月18日10:00現在）

(i)物的被害情報

○被害の報告なし

(18)動物愛護管理関係（環境省情報：9月18日10:00現在）

○動物管理施設に被害等が生じた場合に報告を依頼しており、18日9時時点では被害報告なし。

(19)金融機関等（金融庁情報：9月18日10:00現在）

○被害情報なし

6 政府の主な対応

(1)官邸の対応

- 9月16日 15:00 情報連絡室設置
- 9月17日 15:00 官邸連絡室に改組
- 9月18日 13:18 官邸対策室に改組

(2)総理指示

○9月17日 15:00 以下のとおり岸田総理から谷防災担当大臣に対する指示が発せられた

1. 国民に対し、避難や大雨・暴風・河川の状況等に関する情報提供を適時的確に行うこと
2. 地方自治体とも緊密に連携し、台風の接近に伴い浸水、土砂崩れ等が想定される地域の住民の避難が確実に行われるよう、避難支援等の事前対策に万全を期すこと
3. 被害が発生した場合は、被害状況を迅速に把握するとともに、政府一体となって、災害応急対策に全力で取り組むこと

(3)関係閣僚会議の実施

○9月18日 13:00 台風第14号に関する関係閣僚会議（第1回）

(4)関係省庁災害警戒会議の実施

○9月16日 15:00 関係省庁災害警戒会議開催

(5)災害対策本部の設置等

- 9月17日 15:00 令和4年台風第14号特定災害対策本部設置
- 9月17日 16:00 令和4年台風第14号特定災害対策本部会議（第1回）

(6) 災害救助法の適用

- 9月17日 21:15 鹿児島県は43市町村に災害救助法の適用を決定
- 9月18日 09:30 福岡県は60市町村、熊本県は45市町村に災害救助法の適用を決定
- 9月18日 10:00 長崎県は21市町に災害救助法の適用を決定
- 9月18日 13:30 佐賀県は20市町に、大分県は18市町村に災害救助法の適用を決定

7 各省庁の主な対応

(1) 内閣府

- 9月16日 15:00 内閣府情報対策室設置
- 9月17日 15:00 内閣府災害対策室に改組

(2) 警察庁

- 警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置(9/16 15:00)
⇒ 次長を長とする特定災害警備本部へ改組(9/17 15:00)
- 関係県警察では、所要の警備体制を確立
- 警察庁、管区警察局、関係県警察は、関連情報の収集等を実施

(3) 消防庁

- 9月16日 15時00分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置(第1次応急体制)
- 15時39分 都道府県、指定都市に対し「令和4年台風第14号についての警戒情報」を発出
- 9月17日 15時00分 消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部に改組(第3次応急体制)
- 16時00分 特定災害対策本部会議(第1回)に出席
- 16時55分 都道府県、指定都市に対し特定災害対策本部会議の情報を提供し、災害対応に万全を期すよう要請

(4) 海上保安庁

① 体制等

- 9月17日(土)午後3時00分 海上保安庁対策本部設置

○非常配備発令

- ・第十管区海上保安本部(一部部署)

○警戒配備発令中

- ・第四管区海上保安本部
- ・第五管区海上保安本部
- ・第六管区海上保安本部
- ・第七管区海上保安本部
- ・第八管区海上保安本部
- ・第十管区海上保安本部
- ・第十一管区海上保安本部

※非常配備・警戒配備：海上災害の発生に備え、巡視船艇・航空機を即応体制としている状

況。

②対応状況等

- 被害対応状況なし
- 自治体等からの協力要請なし

③投入勢力等

ア 巡視船艇・航空機（投入勢力）

- 船 艇：194 隻（即応待機）
- 航空機：24 機（即応待機）

イ 人員 特殊救難隊等の投入なし

ウ リエゾン 5名

- 鹿児島県庁 2名
- 鹿児島市役所 1名
- 宮崎県庁 2名

④航行警報等の発出状況

ア 航行警報 0件

イ 海の安全情報 14件（注意喚起14件）

○[参考]

- ・ 航行警報：航行船舶に対し、航行の障害となる漂流物の存在等船舶の安全な航海のために緊急に周知が必要な情報を提供（衛星通信、無線放送、インターネット、ファックス）
- ・ 海の安全情報：広く海域利用者に対し、気象・海象の現況、気象警報・注意報の発表、大雪や発達した低気圧に伴う事故防止の注意喚起等の情報を提供（テレホンサービス、インターネット、メール）

⑤港湾における避難勧告等の発出状況

ア 第一体制（警戒勧告） 188港

イ 第二体制（避難勧告） 78港

ウ 湾外避難等勧告の発出状況

- 瀬戸内海西部（9月16日午後6時）
- 瀬戸内海中部（9月17日午前0時）
- 大阪湾・紀伊水道（9月17日午後3時）

エ 臨海部の施設周辺海域での錨泊制限の状況

- 長崎空港（9月18日午前5時13分）
- 北九州空港（9月18日午前7時7分）
- 志布志国家石油備蓄基地（9月16日午前6時）
- NEOS喜入石油基地（9月17日午後9時）

⑥被害状況等

- 118 番の通報状況 なし
- 被害状況等 認知した被害状況なし

⑦当庁施設等の被害状況 なし

(5)防衛省

①防衛省・自衛隊の対応

ア 災害派遣要請

- 現時点において、自治体からの災害派遣要請はなし

イ 連絡員（LO）の派遣状況<16箇所、50名>

○（福岡県）

- ・福岡県庁：陸自第4師団司令部（春日） 2名
海自佐世保地方総監部司令部（佐世保） 2名
- ・九州地方整備局：陸自第4師団司令部（春日） 1名

○（熊本県）

- ・天草市役所：陸自第5地对艦ミサイル連隊（健軍） 2名
- ・苓北町役場：陸自第5地对艦ミサイル連隊（健軍） 2名
- ・上天草市役所：陸自第5地对艦ミサイル連隊（健軍） 2名
- ・芦北町役場：陸自西部方面特科連隊（北熊本） 2名
- ・熊本県庁：陸自第8師団司令部（北熊本） 2名
海自佐世保地方総監部司令部（佐世保） 2名
空自第8高射隊（高良台） 2名

○（宮崎県）

- ・宮崎県庁：陸自第24普通科連隊（えびの） 3名
陸自第43普通科連隊（都城） 2名
空自第5航空団（新田原） 2名
自衛隊宮崎地方協力本部 1名※17日撤収済

○（鹿児島県）

- ・鹿児島県庁：陸自第12普通科連隊（国分） 3名
海自佐世保地方総監部司令部（佐世保） 2名
空自第5航空団（新田原） 2名
自衛隊鹿児島地方協力本部 1名
- ・さつま町役場：陸自第12普通科連隊（国分） 2名
- ・瀬戸内町役場：陸自奄美警備隊（奄美） 2名
海自奄美基地分遣隊（奄美） 2名
- ・薩摩川内市役所：陸自第8施設大隊（川内） 2名
- ・奄美市役所：陸自奄美警備隊（奄美） 2名
- ・龍郷町役場：陸自奄美警備隊（奄美） 2名
- ・宇検村役場：陸自奄美警備隊（奄美） 2名
- ・大和村役場：陸自奄美警備隊（奄美） 2名

(6) 総務省

① 総務省の対応状況

- 9月16日(金)15時00分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置
- 9月17日(土)15時00分、情報連絡室を災害対策本部(長:大臣官房長)に改組
- 9月17日(土)、総務省災害対策本部会議(第1回)開催(メール開催)
- 人的支援について
 - ・ 応援派遣室長を長とする公務員部情報収集体制を構築。
 - ・ 台風の進路にあたる都道府県に対し、被災自治体だけでは対応が困難な場合は、躊躇なく応援職員の派遣要請を行なうよう連絡。
- 総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況 (衛星携帯電話5台、簡易無線機30台)

貸出自治体	貸出機器	台数	備考	(参考) 事業者等貸出数
沖縄県国頭村	衛星携帯電話	1	※1	
沖縄県渡嘉敷村	衛星携帯電話	1	※1	
沖縄県座間味村	衛星携帯電話	1	※1	
沖縄県粟国村	衛星携帯電話	1	※1	
沖縄県伊是名村	衛星携帯電話	1	※1	
愛媛県宇和島市	簡易無線機	10	※2	
愛媛県大洲市	簡易無線機	10	※2	
愛媛県西予市	簡易無線機	10	※2	

※1 台風の到来に備え、事前に貸出を行ったもの。(6月から貸出中)

※2 プッシュ型で貸出を行ったもの。

② 事業者等の対応状況

ア 通信関係

(i) 災害用伝言サービス

- NTT 東日本、NTT 西日本、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクが災害用伝言サービスを展開中。

(7) 財務省

- 9月16日15時00分 財務省災害情報連絡室設置

(8) 厚生労働省

① 厚生労働省における対応

- 9/16 15:00 厚生労働省災害情報連絡室設置
- 9/17 15:00 厚生労働省災害対策本部設置
- 9/17 16:50 第1回厚生労働省災害対策本部会議開催

② 医療関係

ア 医療関係全般

- 各都道府県に対し、台風第14号の影響による医療施設等の被害情報についてEMIS等を通

じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとることや非常用自家発電設備の燃料を確保しておくことなどの注意喚起を依頼（9/16、9/17）。

イ EMIS の運用状況（9月18日 8時00分時点）

- 9月16日 宮崎県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月16日 鹿児島県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月17日 福岡県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月17日 長崎県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月17日 熊本県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月17日 大分県 EMIS 警戒モードに切り替え。
- 9月18日 佐賀県 EMIS 警戒モードに切り替え。

③生活衛生・食品安全関係

- 水道事業者等に対して、水道施設の被害等に対する警戒及び二次災害への留意を要請。併せて、都道府県等に対して、断水等被害情報の積極的な収集及び円滑な連絡・対応を要請（9/16）。

④社会福祉施設等関係

- 各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雨等の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保や停電時の支援体制の確認とともに、速やかな被害状況の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報やハザードマップに留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼（9/16、9/17）。

⑤保健・衛生関係

ア 人工呼吸器在宅療養難病患者

- 各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（9/16、17）。
- 患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（9/16、17）。

イ 人工透析

- 各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した（9/16）。

ウ DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の派遣

- 都道府県・保健所設置市・特別区に対して、「災害時健康危機管理支援チーム」（DHEAT）の派遣に関する調整の依頼が必要となった場合には、厚生労働省へ連絡するよう依頼した（9/16）。

エ 保健師の派遣

- 都道府県・保健所設置市・特別区に対して、保健師の派遣に関する調整の依頼が必要となった場合には、厚生労働省へ連絡するよう依頼した（9/16）。

オ 避難所におけるマスク着用や派遣手指衛生の徹底といった感染予防対策を含め、災害に係る感染症予防対策について事務連絡を発出する。(9/18)

⑥薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

ア 薬局、薬剤師

○各都道府県等に対し、台風第14号についての注意喚起とともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼(9/16)。

イ 輸血用血液製剤

○日本赤十字社等に対し、台風第14号についての注意喚起とともに、輸血用血液製剤関係の被害情報等の収集と報告を行うよう依頼(9/16)。

ウ 毒物劇物

○各都道府県等に対し、台風第14号についての注意喚起とともに、毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼(9/16)。

(9)農林水産省

①農林水産省の対応

ア <本省>

○水産庁が第1回災害情報連絡会議を開催(9月16日(金))(被害状況の迅速な把握に向けた体制整備等を指示)

○農林水産省緊急自然災害対策本部設置(9月17日(土)16時00分)

○農林水産省緊急自然災害対策本部幹事会(第1回)持ち回り開催

○大臣より迅速な被害状況の把握、応急対策に万全を期すこと等を指示(9月17日(土))

イ <地方農政局等>

○九州農政局災害情報連絡本部を設置(9月16日(金)15時00分)

○九州農政局災害情報連絡本部(第1回)書面開催(9月16日(金))(気象情報の共有、連絡体制の確認及び被害情報収集体制の強化対応等を指示)

○九州農政局災害対策本部を設置(9月17日(土)15時00分)

○九州農政局災害対策本部(第1回)書面開催(9月17日(土))(気象情報等の共有)

○県対策本部へのリエゾン派遣2名(宮崎県1名、鹿児島県1名)

(10)経済産業省

経済産業省では、9月16日(金)15:00に災害連絡室を設置。

(11)国土交通省

①災害対策本部会議等

○国土交通省災害対策連絡調整会議(9/16)

○国土交通省特定災害対策本部(9/17)

②記者会見

○合同記者会見(水管理・国土保全局・気象庁 9/17 11:00、22:40)

③ホットライン構築状況

○北海道、四国、九州の123市町村とホットラインを構築（北海道1、徳島3、愛媛1、高知1、福岡12、佐賀11、長崎14、熊本11、大分1、宮崎26、鹿児島42）

④TEC-FORCE等【31人派遣中】

○リエゾン：2県5市町へ14人を派遣中（宮崎県2、えびの市2、鹿児島県2、薩摩川内市2、さつま町2、伊佐市2、湧水町2）

○JETT:9/18に8県へ17人を派遣（岩手県庁2、山口県庁3、福岡県庁2、佐賀県庁2、長崎県庁2、熊本県庁2、宮崎県庁2、鹿児島県庁2）

（12）気象庁

○暴風、高潮、波浪特別警報を以下の地域に発表

・鹿児島県（9/17 21:40発表）

○気象庁災害対策本部会議（9/17 13:30）

○国土交通省との合同記者会見（9/17 11:00）

○各地の気象台では、台風の影響に応じて、順次台風説明会やホットライン等の実施により地方公共団体の防災対応を支援。

○JETT（気象庁防災対応支援チーム）※TEC-FORCEの内数

・9/15：2人（佐賀県庁2、）を派遣

・9/16：27名（北海道庁2、群馬県庁2、新潟県庁2、富山県庁2、石川県庁2、山梨県庁2、静岡県庁2、愛知県庁2、京都府庁2、島根県庁2、山口県庁2、大分県庁2、宮崎県庁3）

・9/17：17人（兵庫県庁2、熊本県庁2、宮崎県庁5、鹿児島県庁4、奄美市4）

・9/18：17人（岩手県庁2、山口県庁3、福岡県庁2、佐賀県庁2、長崎県庁2、熊本県庁2、宮崎県庁2、鹿児島県庁2）

（13）環境省

①【省全体関係】

○環境省災害情報連絡室を設置（9月16日）。

②【災害廃棄物等関係】

○災害廃棄物対策室から北海道地方環境事務所、東北地方環境事務所、関東地方環境事務所、中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所、中国四国地方環境事務所及び九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示。（9月16日）

○災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を各都道府県に発出。

<9月16日>

・災害廃棄物が発生した場合の処理に係る初動時の対応について

③【動物愛護管理関係】

○都道府県、政令市、中核市に対し、特定動物の逸走や動物愛護センター、保健所等の動物管理施設への被害発生状況、ペットの同行避難状況、必要な支援について、電子メールにて報告を依頼（9月16日）

8 都道府県における災害対策本部の設置状況

(1) 災害対策本部

ア 【設置】

○福岡県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県